

マディヤ・プラデシュ州

2018年1月24日

I. はじめに

インドは大国であり、多様な国である。インドは29の州と7つの連邦直轄地がある。いずれの州も外国からの投資の受け入れには積極的であるが、日本企業からの投資の受け入れの熱意には州ごとに温度差もある。インドに進出する日本企業は、各州の投資環境の違いを見極め、自己のニーズに応じた州を選別しなければならない。以下、当事務所が特に推奨するマディヤ・プラデシュ州について詳述する。

II. マディヤ・プラデシュ州

マディヤ・プラデシュ州（ヒンディー語で、中央の州の意）はインドの中央部にある州のひとつで、州都はボパール、最大の都市はインドール、人口は7500万人を超え、人口で見るとインドで5番目の州であり、面積は308,252平方キロメートルで、インドで2番目に大きな州である。

マディヤ・プラデシュ州はインドの中心に位置するという地政学的な利点を有し、過去10年間でGDPが約3倍に増加するなど、今後も大きな発展が期待されている。

2015年9月にインド商工省や世界銀行などが発表した「ビジネス環境改善評価調査報告書」によると、インド全29州におけるマディヤ・プラデシュ州の改革進捗状況は5位に位置付けられている。

加えて、モディ連邦政府首相と並ぶ与党インド人民党（BJP）の重要人物であるシブラジ・シン・チョウハン氏が3期連続で、マディヤ・プラデシュ州の首相を務め、同州の政治が安定しているばかりか、中央政府との絆も強い。のみならずインド中央政府のモディ首相の肝いりのプロジェクト「メイク・イン・インディア」に呼応した製造業振興策を積極的に取り入れていること、他州に引けを取らないインフラが整っていることなどから、同州に進出を検討する日系企業が最近急増している。

ところで、同州は日印両国が注力するデリー・ムンバイ大動脈構想（DMIC）

の主要州のひとつであり、チョウハン州首相のリーダーシップの下、工業の発展に大きく力を入れている。

このような状況の下、同州最大の都市インドール近郊に立地するピザンプル工業団地では、日本企業向けに土地が確保され、極めて魅力的な税制優遇などのインセンティブが付与されるなど、日本企業の誘致に向けて積極的な取組がなされている。

経済産業省は、これらの取り組みを評価し、マディヤ・プラデシュ州より要望のあったピザンプル工業団地の日本工業団地候補への追加を受け入れることを表明した。さらに 2015 年 10 月 1 日には、チョウハン首相と宮沢経済産業相大臣との間で、マディヤ・プラデシュ州が、経済産業省及び関係政府機関及び日本企業と協議のうえ、さらなるインセンティブの導入を検討すること、ビジネス環境整備に向けて日本政府および関係政府機関等とマディヤ・プラデシュ州の間で政策対話を立ち上げる事等が合意されるに至った。

この合意の結果、マディヤ・プラデシュ州への日本企業の進出が加速することが大いに期待されている。

III. デリー・ムンバイ間産業大動脈構想 (Delhi-Mumbai Industrial Corridor:DMIC)

ここに DMIC とは、インドの首都デリーと経済の中心であるムンバイとの間に、貨物専用鉄道（円借款 4,500 億円）を敷設し、周辺に工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、住居、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する日印共同の地域開発構想をさす。

目標としては、雇用潜在力 2 倍増、工業生産量 3 倍増、輸出量 4 倍増を目指すものである。

マディヤ・プラデシュ州は DMIC の主要州のひとつであり、投資知識として、ピザンプル・ダール・モウ、工業地区としてニーマチ・ナヤガオンが指定されている。

VI. ピザンプール工業団地

2015年9月28日から10月3日に来日した、マディヤ・プラデシュ州のチョウハン首相は、東京および大阪における基調講演において、「歴史的にインドと日本の関係は非常に深い。自分自身も子供の時から「日本は信頼性が高い国」という認識を持っていた。」と強調する一方、「我が州は日本企業の間で知名度が低いことも自覚している。実際、われわれが力をつけてきたのはここ10年の話。今や、マディヤ・プラデシュ州はインド全体の経済成長をけん引する存在となり、特に農業の成長率は国内最高で2桁を記録するほどだ。今こそ、日系企業の誘致を本格化させるため、投資環境の整備も進めている。その目玉として、ピザンプールに日本企業向け工業団地を整備することにした」と述べた。

このピザンプールはマディヤ・プラデシュ州の商都インドールから車でわずか30分の距離に立地する。プランプールには、ブリジストン（乗用タイヤ）やパナソニック（乾電池）、さらにボルボ・アイシャ（トラック、エンジン）、マン（トラック）など外資系企業に加え、地場のフォース・モーターズ、マヒンドラ&マヒンドラ（商用車）、ルピンやピラマル（ともに製薬）など900企業が工場を構えている。近隣には、アジア最大の自動車試験場が整備され、インド重工業省の外郭団体が整備する試験コースや研究開発施設などが本格稼働している。

マディヤ・プラデシュ州政府が整備する日本工業向け工業団地（JITs : Japan Industrial Township）の総面積は500エーカー（1エーカー＝約4,047平方メートル）、このうち、道路や商業用地、住宅などを除いた300エーカーが、工業用地として分譲される予定である。土地価格は一平方メートル当たり400ルピー（約720円、1ルピー＝約1.8円）で、他州の工業団地と比べて極めて安価である。さらに州政府は、（1）10年間の付加価値税（VAT）及び中央売上税（CST）の100%還付、（2）7年間の入境税の免税、（3）土地開発コストの50%補助、等を柱とした、同工業団地限定の特別インセンティブを用意している。

VI. マディヤ・プラデシュ州に対する当事務所の取組

当事務所は今年の1月1日から、マディヤ・プラデシュ州に本店を有するインド最古、最大の事務所の一つであるバンティア法律事務所（Banthia & Co. Advocates）と戦略的なパートナーシップを形成し、当事務所の国際的な業務経

験とバンティア法律事務所のマディヤ・プラデシュ州における長年にわたる深い法的知識と州政府関係者との深い人脈を生かして、同州に進出する日本企業に、世界最高の法的サービスを提供する環境を整備している。

VI. 結語

インドは広く、多様な国であり、州ごとに日本企業の進出に対する熱意には温度差がある。当事務所は其中でも、日本企業の進出にとりわけ熱心で、日本企業向け工業団地を設けて、各種優遇政策をとるマディヤ・プラデシュ州的を絞り、同州に拠点を有するバンティア法律事務所との戦略的なパートナーシップを構築し、今後急増の予定される同州への日本企業の進出をサポートする体制を完備している。

同州に対する進出を考える企業の皆様に少しでもお役に立てれば幸いである。

以 上